

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049 (273) 7000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	401	172.8	18	—	18	—	10	—
22年3月期第1四半期	147	△75.6	△79	—	△77	—	△46	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	68	—	—
22年3月期第1四半期	△7	48	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	4,018		2,870		71.4		459	63
22年3月期	3,994		2,860		71.6		458	01

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,870百万円 22年3月期 2,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	811	157.5	65	—	64	—	38	—	6	17
通期	1,466	38.7	80	—	81	—	49	—	7	87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,245,000株	22年3月期	6,245,000株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	6,245,000株	22年3月期1Q	6,245,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(生産、受注及び販売の状況)	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の順調な景気回復による機械設備需要の回復と、政府の緊急経済対策の下支えなどにより、欧州諸国の経済危機等による先行き不透明感を抱えながらも、総じて回復基調にあります。当社の主要市場である各種産業用機械業界や電子部品業界も総じて業績が回復しており、当第1四半期累計期間における当社の受注・売上状況は大幅に好転しております。

このような経済環境の下で、当社は、顧客ニーズの満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上及び生産性向上活動による品質向上、コスト低減、納期短縮に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高につきましては401,155千円（前年同四半期比172.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益18,462千円（前年同四半期は経常損失77,471千円）となり、四半期純利益は10,465千円（前年同四半期は四半期純損失46,702千円）となりました。

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の売上状況は、下記のとおりであります。なお、当第1四半期累計期間より従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界の市況回復により受注が大幅に回復し、当第1四半期累計期間の売上高は327,554千円（前年同四半期比399.4%増）となりました。

部品加工につきましては、レース用エンジン部品の受注微増により、売上高は48,948千円（同86.3%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界の市況回復が必ずしも受注には結びつかず、売上高は24,652千円（同55.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は4,018,476千円となり、前事業年度末と比べ24,134千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金49,699千円の増加に対し、主に減価償却による有形固定資産22,385千円の減少等によるものであります。

負債は1,148,118千円となり、前事業年度末と比べ14,067千円増加いたしました。主な要因は、仕入債務33,973千円及び未払法人税等9,182千円、未払消費税等9,364千円の増加に対し、長期借入金50,238千円の減少等によるものであります。

純資産は2,870,358千円となり、前事業年度末と比べ10,066千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金10,465千円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49,699千円増加し、472,704千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は101,731千円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

これは主に税引前四半期純利益18,462千円及び減価償却費24,982千円、たな卸資産の減少24,383千円、仕入債務の増加33,739千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,791千円（前年同四半期は203,286千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,735千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50,240千円（前年同四半期は57,641千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出50,238千円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法において、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予算額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。
- ④ 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は233千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,935	679,236
受取手形及び売掛金	624,384	603,059
製品	11,506	19,009
仕掛品	183,754	206,999
原材料	128,338	121,973
その他	47,028	46,548
貸倒引当金	△1,214	△1,173
流動資産合計	1,722,734	1,675,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	868,731	882,036
土地	1,063,504	1,063,504
その他(純額)	201,748	210,829
有形固定資産合計	2,133,984	2,156,370
無形固定資産	1,973	2,201
投資その他の資産	159,783	160,115
固定資産合計	2,295,742	2,318,687
資産合計	4,018,476	3,994,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,772	190,799
1年内返済予定の長期借入金	190,766	200,952
未払法人税等	9,182	—
賞与引当金	5,000	7,333
その他	63,903	39,006
流動負債合計	493,623	438,090
固定負債		
長期借入金	367,859	407,911
退職給付引当金	38,679	38,569
役員退職慰労引当金	246,706	247,941
その他	1,249	1,537
固定負債合計	654,494	695,959
負債合計	1,148,118	1,134,050

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,487,925	1,477,459
株主資本合計	2,869,875	2,859,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483	882
評価・換算差額等合計	483	882
純資産合計	2,870,358	2,860,291
負債純資産合計	4,018,476	3,994,342

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	147,034	401,155
売上原価	124,227	271,217
売上総利益	22,807	129,938
販売費及び一般管理費	102,260	111,405
営業利益又は営業損失(△)	△79,453	18,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	505
助成金収入	4,320	—
受取賃貸料	2,009	1,159
業務受託料	—	615
その他	929	309
営業外収益合計	7,270	2,589
営業外費用		
支払利息	3,280	2,435
貸倒引当金繰入額	2,009	213
その他	—	11
営業外費用合計	5,289	2,660
経常利益又は経常損失(△)	△77,471	18,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,288	—
特別利益合計	2,288	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△75,183	18,462
法人税等	△28,480	7,997
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,702	10,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△75,183	18,462
減価償却費	30,165	24,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,830	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,167	△2,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	606	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,136	△1,235
受取利息及び受取配当金	△11	△505
支払利息	3,280	2,435
売上債権の増減額 (△は増加)	179,958	△21,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,573	24,383
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,079	6,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,254	33,739
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	566	25,684
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△288
その他	1,413	△223
小計	62,026	111,071
利息及び配当金の受取額	11	505
利息の支払額	△3,280	△2,435
法人税等の支払額	△1,055	△7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,702	101,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,310	△1,735
貸付金の回収による収入	90	—
その他	△66	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,286	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,043	△50,238
配当金の支払額	△4,598	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,641	△50,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,225	49,699
現金及び現金同等物の期首残高	912,507	423,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,281	472,704

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。なお、当第1四半期累計期間より従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
直動機器 (千円)	316,060	377.5
精密部品加工 (千円)	48,948	186.3
ユニット製品 (千円)	24,652	44.7
合計 (千円)	389,661	235.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
直動機器	337,113	521.6	141,936	511.9
精密部品加工	50,938	242.9	28,719	425.4
ユニット製品	47,119	170.9	29,623	25.7
合計	435,171	384.5	200,279	133.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
直動機器 (千円)	327,554	499.4
精密部品加工 (千円)	48,948	186.3
ユニット製品 (千円)	24,652	44.7
合計 (千円)	401,155	272.8

- (注) 1. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THK株式会社	94,032	64.0	277,185	69.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。